

1807
2010.11/10

大阪教育

昭和29年2月16日第三種郵便物認可/毎月10日発行/1部30円(組合員は組合費に含む)/発行・大阪教職員組合・〒543-0021 大阪市天王寺区東高津町7-11・大阪府教育会館7F/TEL 6768-2330/FAX 6768-2239/daikyoso@daikyoso.jp 編集発行人・田中康寛/印刷・関西共同印刷所

府民共同のうげ賃金削減提案撤回へ

10月21日、府労組連・大教組は給与制度改悪・賃金カット継続提案の撤回めざし、600人の学習決起集会(クレオ大阪中央ホール)を開催するとともに、職場で沸き起こる怒りを背景に22日には団体交渉を実施、当局を厳しく追及しました。一時金(ボーナス)0・2月削減を含む府人勸に基づき改悪提案に対する闘い、切実な諸要求実現を求める闘いとも結合し、大幅な賃金削減攻撃を許さないとりくみに主力をあげましょう。

怒り爆発の決起集会・団体交渉

10月21日に行われた学習決起集会では、7名が切実な実態を訴え、「賃金の大幅な削減

と昇任しないと給料が上がるらない今回の制度改悪提案はおかしい(小学校・事務職員)、「この数年間の賃金削減に加え、職員が8名から5名に減らされ大変な職場になっている」(府職労府税支部)など、深刻な実態を告発する発言が相次ぎました。

一時金削減と教員特別手当削減も勧告

府人事委員会勧告(10

月12日)は、給与改定の見送りとともに、国人勸に追随し一時金0・2月削減、義務教育等教員特別



ガマンも限界



府労組連決起集会に600人

府人事委員会勧告の主な内容

- 給与改定見送り
 - ・ 公民格差は、カット後では25,650円(6.8%)と指摘しながら、不当にもカット前の給料で比較、改定なし。
- 一時金0.2月削減
 - ・ 現行4.15月から3.95月に。
- 義務教育等教員特別手当の削減
 - ・ 09年4月から3.8%を3.0%に改悪
 - ・ 10年4月から2.2%に改悪
 - ・ 今回提案で1.5%に改悪

団体交渉では、「3年間の給与カットは、結局、府の財政難解決に使われなかった。これが職場の声だ。カットのさらなる3年間延長提



府人勸、削減重ねる不当勧告

事務職員削減反対などで1万筆を超える署名をすでに提出



府高教米山書記長

様々な職種ของทีมワークで成り立つ府立高校の教育活動。しかし、知事は予算や人員削減を推進。さらに、「財政構造改革プラン」案で、府立高校の事務職員の定員削減と技術職員の給料表

改悪を掲げました。各校1名の事務職員削減の根拠は乏しく、人を増やせが現場の声。一方、技術職員は退職不補充で、民間委託化を推進。現業職を理由とする給料削減は不当。府高教はその撤回を求める署名にとりくみ、10/13事務職員削減反対署名の第一次集約10989名分を府に提出しました。今後にも宣伝や署名などを旺盛にすすめて、これらの撤回へ奮闘します。

今季の秋季年末闘争は、「給与制度改悪と給与・一時金カット継続」撤回の闘い、一時金削減などの府勧告に基づく改悪提案反対の闘い、さら

今「地域主権」という言葉が、モンスターのようにとくたくたくと跳梁している。実に奇妙な言葉だ。「国民主権」なら当然だが、「地域」という抽象的な存在に主権を与えられても困る▼民主党政府は「地域主権改革」を掲げ、「地域のことは地域に住む住民が責任を持って決めることのできる活気に満ちた地域社会をつくらせよう」と言う。なかなかいいことだと思ふ人も多いだろう。橋下知事はまさにこの先行モデルだ▼だがご用心。「地域主権」の名のもとに、まずは福祉などの最低基準が見直され、国の保障責任が放棄される。これからは都道府県の責任でやれというわけだ。各自自治体でも同じことが進んでいる。住民に「自助努力」を求め、自分たちのくらしは自分たちで責任を持つという動きだ▼住民のくらしに責任を負うべき地方自治体が、それを放棄し、住民に押しつけてその一方で、道州制などの広域化を図り、大企業や多国籍企業を呼び込んでもうけさせようとする。住民のくらしはますます破壊される▼こんな地方自治破壊が、マスコミの応援も得ながらくり広げられようとしている。日本国憲法の平和と地方自治。どちらを守り抜かねば。(K・M)